



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年6月30日

会社名：ヤンマーホールディングス株式会社

URL <https://www.yanmar.com/jp/>

代表者（役職名）：代表取締役社長

（氏名）山岡 健人

問合せ先責任者（役職名）：常務取締役（財務、経営管理担当）

（氏名）大川 雅也 TEL (06) 6376-6215

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	1,222,016	13.2	47,198	9.7	58,762	43.2	24,298	124.1
2025年3月期	1,079,652	△ 0.2	43,019	△ 29.9	41,037	△ 49.0	10,841	△ 78.1

（注1）包括利益 2026年3月期 40,128百万円（372.8%） 2025年3月期 8,488百万円（△ 88.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	17,134.24	—	6.6	5.0	3.9
2025年3月期	7,540.78	—	3.0	3.6	4.0

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 9,449百万円 2025年3月期 8,669百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,225,150	407,363	31.5	10,653.67
2025年3月期	1,117,315	386,430	31.6	9,722.82

（参考）自己資本 2026年3月期 386,949百万円 2025年3月期 353,163百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	35,109	△45,218	22,133	93,286
2025年3月期	34,680	△63,251	△41,250	76,145

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	1,425.82	1,425.82	2,000	18.9	14.5
2026年3月期	—	—	—	1,889.21	1,889.21	2,650	11.0	18.5
2027年3月期 (予想)								

（注1）現時点において、2027年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

（注2）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,293,000	5.8	51,000	8.1	55,000	△6.4	36,000	48.2	25,664.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 9社 (社名) ヤンマーパワーソリューション㈱ 他8社(株式新規取得等による増加)  
 除外 1社 (社名) YANMAR INVESTMENT PARTNERSHIP (SINGAPORE) PTE. LTD. (合併による減少)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,402,703株	2025年3月期	1,402,703株
② 期末自己株式数	2026年3月期	－株	2025年3月期	－株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	1,402,703株	2025年3月期	1,402,703株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下の通りであります。

A種類株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2025年3月期	－	－	－	8.00	8.00	168
2026年3月期	－	－	－	8.00	8.00	168
2027年3月期 (予想)	－	－	－	－	－	

(注) 現時点において、2027年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

B種類株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2025年3月期	－	－	－	6.92	6.92	95
2026年3月期	－	－	－	6.92	6.92	95
2027年3月期 (予想)	－	－	－	－	－	

(注) 現時点において、2027年3月期の期末の1株当たり配当金については未定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度において、世界経済はインフレの影響、金利水準の高止まり、米国通商政策の不確実性並びに地政学的リスクの継続等により、依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度において、収益力の向上と財務体質の強化を最重要課題と位置付けました。

その結果、当連結会計年度の業績については、売上高は前連結会計年度（1兆796億円）に比べ13.2%増の1兆2,220億円となりました。経常利益は、前連結会計年度（410億円）に比べ43.2%増の587億円となり、売上高経常利益率は前期3.8%に対して1.0%向上し4.8%となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度（108億円）に比べ124.1%増の242億円となりました。

また、連結売上高に占める海外売上高は前連結会計年度（6,416億円）に比べ13.7%増加し7,296億円となり、海外売上高構成比は59.7%となりました。

当連結会計年度のセグメント別の概況は次の通りです。

#### ①産業用機械事業

当セグメントは、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機により構成されております。

農業機械の国内市場においては、米価上昇により稲作農家の収益環境が改善したことが農家の設備更新意欲を後押しし、売上高は前年度と比べ大幅な増収となりました。一方、海外市場は前年度に比べ欧米・トルコ市場で市況の悪化を受けたものの中国、インド、東南アジア市場が牽引し、海外での売上高は微増となりました。

建設機械は、国内市場においては、需要の低迷が続き減収となりました。一方、欧米市場での在庫調整が完了したこと、加えて欧州では2025年後半から需要が回復の兆しを見せたことから、売上高は前年度に比べ増収となりました。

ガスヒートポンプは、国内市場において、公共施設向けを中心とした需要の増加に加え、既存設備の更新需要が拡大したことから、売上高は前年度に比べ増収となりました。発電機は、デジタル技術の普及に伴うデータセンター需要の加速により、同様に増収となりました。

#### ②内燃機関及び関連機器事業

当セグメントは、小形産業用エンジン、船用エンジン、コンポーネントにより構成されております。

小形産業用エンジンについては、北米市場における需要は引き続き弱含みで推移したものの、欧米・中国市場で緩やかな回復傾向が見られ、売上高は前年度に比べ増収となりました。

船用エンジンについては、大量竣工期におけるリプレース需要及び底堅い海運市場を背景としたメンテナンス需要を取り込み、売上高は前年度を上回る結果となりました。

トランスミッション、ギア、工作機械を中心としたコンポーネントについては、主要市場である北米での販売が増加し、売上高は前年度に比べ増収となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は1兆2,251億円となりました。流動資産は7,242億円で、この主な内容は、現金及び預金が940億円、受取手形、売掛金及び契約資産等が2,699億円、棚卸資産が3,121億円であります。固定資産は5,009億円で、この主な内容は、建物及び構築物等の有形固定資産が2,954億円、のれん等の無形固定資産が507億円、投資有価証券等の投資その他の資産が1,547億円であります。

当連結会計年度末の負債合計は8,177億円となりました。流動負債は6,332億円で、この主な内容は、支払手形及び買掛金等が1,727億円、短期借入金が1,749億円であります。固定負債は1,845億円で、この主な内容は、長期借入金が1,151億円、退職給付に係る負債が275億円であります。

なお、有利子負債は4,360億円となりました。

また、純資産合計は4,073億円となりました。その結果、自己資本比率は31.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(346億円)に比べ1.2%増の351億円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益379億円(前連結会計年度は380億円)によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度(△632億円)に比べ28.4%減の452億円の支出となりました。これは主に、前期における子会社株式の取得による支出356億円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度412億円の支出に対し221億円の収入となりました。これは主に、短期借入金による収入105億円、コマーシャル・ペーパー発行による収入460億円によるものです。

これらの結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は、当連結会計年度の期首残高に比べ171億円増加し932億円となりました。

### (4) 今後の見通し

国内市場では農業機械の底堅い需要に支えられ、海外市場では発電機を含むエネルギーシステムや船用エンジンなどの堅調な需要を取り込み、増収を見込みます。コスト面では、インフレに伴う資材価格や人件費の上昇が想定される一方、販売の伸長等により、経常利益は前期並みを見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期の特別損失の影響がなくなることもあり、増益を見込みます。

2026年度は、2026年3月に策定した中期経営計画「MTP2030」(2026～2030年度)の初年度にあたります。当社グループは、パーパス「A SUSTAINABLE FUTURE ーテクノロジーで、新しい豊かさへ。ー」のもと、収益性の強化を進めつつ、新規事業の創出、「YANMAR GREEN CHALLENGE 2050」に基づく環境負荷の低減などの戦略的優先事項に取り組み、2030年度に売上高1兆5,000億円・売上高経常利益率(ROS)8%以上の達成を目指してまいります。

翌連結会計年度の連結業績見通しにつきましては、売上高12,930億円(前年同期比5.8%増)、営業利益510億円(同8.1%増)、経常利益550億円(同6.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益360億円(同48.2%増)を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1米ドル=150円、1ユーロ=175円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	76,931	94,027
受取手形、売掛金及び契約資産	237,836	262,472
電子記録債権	7,239	7,437
棚卸資産	290,261	312,184
その他	48,584	56,514
貸倒引当金	△8,005	△8,401
流動資産合計	652,848	724,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	229,662	239,616
減価償却累計額	△142,703	△150,606
建物及び構築物（純額）	86,959	89,010
機械装置及び運搬具	259,311	273,727
減価償却累計額	△190,556	△203,598
機械装置及び運搬具（純額）	68,755	70,129
工具器具備品	111,332	116,692
減価償却累計額	△96,589	△100,393
工具器具備品（純額）	14,743	16,298
土地	87,980	95,818
リース資産	7,142	8,194
減価償却累計額	△3,505	△3,740
リース資産（純額）	3,637	4,454
使用权資産	15,658	20,195
減価償却累計額	△5,878	△9,224
使用权資産（純額）	9,780	10,971
建設仮勘定	5,641	8,731
有形固定資産合計	277,497	295,412
無形固定資産		
のれん	35,229	20,470
その他	29,038	30,324
無形固定資産合計	64,268	50,795
投資その他の資産		
投資有価証券	13,678	18,007
関係会社株式	68,738	81,435
長期貸付金	597	490
繰延税金資産	30,314	36,707
退職給付に係る資産	613	5,419
その他	9,340	15,714
貸倒引当金	△582	△3,068
投資その他の資産合計	122,700	154,706
固定資産合計	464,466	500,914
資産合計	1,117,315	1,225,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,784	151,666
電子記録債務	26,709	21,045
短期借入金	152,595	174,967
コマーシャル・ペーパー	20,000	66,000
1年内償還予定の社債	5,000	13,400
1年内返済予定の長期借入金	36,448	50,435
リース債務	3,437	4,033
未払金及び未払費用	63,033	53,950
未払法人税等	7,765	15,722
契約負債	25,228	30,846
賞与引当金	9,194	11,163
役員賞与引当金	250	285
受注損失引当金	401	393
製品保証引当金	12,946	17,341
その他	14,921	22,023
流動負債合計	518,718	633,276
固定負債		
社債	13,400	—
長期借入金	126,799	115,175
リース債務	9,674	12,020
長期未払金	2,881	2,477
繰延税金負債	15,885	11,248
再評価に係る繰延税金負債	8,806	8,806
役員退職慰労引当金	864	952
退職給付に係る負債	27,124	27,587
資産除去債務	2,210	2,247
その他	4,518	3,993
固定負債合計	212,166	184,510
負債合計	730,885	817,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	8,507	7,951
利益剰余金	290,881	312,230
株主資本合計	299,478	320,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,877	6,451
土地再評価差額金	15,609	15,609
為替換算調整勘定	30,866	38,646
退職給付に係る調整累計額	3,331	5,969
その他の包括利益累計額合計	53,685	66,678
非支配株主持分	33,266	20,413
純資産合計	386,430	407,363
負債純資産合計	1,117,315	1,225,150

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1,079,652	1,222,016
売上原価	787,115	895,866
売上総利益	292,536	326,150
販売費及び一般管理費	249,517	278,952
営業利益	43,019	47,198
営業外収益		
受取利息	3,937	3,791
受取配当金	632	905
固定資産賃貸収入	1,244	1,462
為替差益	—	3,805
持分法による投資利益	8,669	9,449
正味貨幣持高に係る利得	451	4,387
その他	4,604	4,336
営業外収益合計	19,539	28,138
営業外費用		
支払利息	10,938	13,188
債権譲渡損	192	189
為替差損	5,948	—
その他	4,442	3,197
営業外費用合計	21,522	16,574
経常利益	41,037	58,762
特別利益		
固定資産売却益	204	310
受取保険金	686	—
持分変動利益	—	1,088
その他	264	397
特別利益合計	1,155	1,797
特別損失		
固定資産処分損	934	523
投資有価証券評価損	88	10
災害損失	499	—
減損損失	2,565	5,718
市場対策費	—	3,195
事業構造改革費用	—	4,777
事業再編に係る損失	—	8,006
その他	43	359
特別損失合計	4,131	22,592
税金等調整前当期純利益	38,060	37,967
法人税、住民税及び事業税	13,945	25,176
法人税等調整額	11,205	△13,474
法人税等合計	25,150	11,702
当期純利益	12,909	26,265
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	10,841	24,298
非支配株主に帰属する当期純利益	2,068	1,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,040	2,591
土地再評価差額金	△209	—
為替換算調整勘定	△773	10,106
退職給付に係る調整額	2,153	2,637
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,551	△1,472
その他の包括利益合計	△4,421	13,862
包括利益	8,488	40,128
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,553	37,291
非支配株主に係る包括利益	2,934	2,836

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	17,108	285,398	302,596
超インフレの影響			659	659
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	17,108	286,058	303,256
当期変動額				
剰余金の配当			△5,801	△5,801
連結範囲の変更			△217	△217
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,841	10,841
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△8,601		△8,601
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)				
当期変動額合計	—	△8,601	4,822	△3,778
当期末残高	90	8,507	290,881	299,478

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,913	15,818	35,070	1,170	58,973	34,928	396,498
超インフレの影響							659
超インフレの影響を反映した 当期首残高	6,913	15,818	35,070	1,170	58,973	34,928	397,158
当期変動額							
剰余金の配当							△5,801
連結範囲の変更							△217
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,841
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動							△8,601
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	△3,035	△209	△4,203	2,160	△5,287	△1,661	△6,949
当期変動額合計	△3,035	△209	△4,203	2,160	△5,287	△1,661	△10,728
当期末残高	3,877	15,609	30,866	3,331	53,685	33,266	386,430

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	90	8,507	290,881	299,478
超インフレの影響			△685	△685
超インフレの影響を反映した 当期首残高	90	8,507	290,196	298,793
当期変動額				
剰余金の配当			△2,264	△2,264
親会社株主に帰属する 当期純利益			24,298	24,298
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動		△556		△556
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）				
当期変動額合計	—	△556	22,034	21,478
当期末残高	90	7,951	312,230	320,271

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,877	15,609	30,866	3,331	53,685	33,266	386,430
超インフレの影響							△685
超インフレの影響を反映した 当期首残高	3,877	15,609	30,866	3,331	53,685	33,266	385,744
当期変動額							
剰余金の配当							△2,264
親会社株主に帰属する 当期純利益							24,298
非支配株主との取引に係る親 会社の持分変動							△556
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	2,574	—	7,780	2,638	12,993	△12,852	140
当期変動額合計	2,574	—	7,780	2,638	12,993	△12,852	21,618
当期末残高	6,451	15,609	38,646	5,969	66,678	20,413	407,363

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,060	37,967
減価償却費	31,309	34,762
のれん償却額	3,095	4,000
減損損失	2,565	5,718
固定資産処分損	934	523
固定資産売却益	△204	△310
正味貨幣持高に係る利得	△451	△4,387
事業再編に係る損失	—	8,006
貸倒引当金の増減額 (減少：△)	1,067	1,921
賞与引当金の増減額 (減少：△)	243	1,830
役員賞与引当金の増減額 (減少：△)	△6	33
受注損失引当金の増減額 (減少：△)	△362	△14
製品保証引当金の増減額 (減少：△)	△1,042	3,807
退職給付に係る負債の増減額 (減少：△)	△405	△500
受取利息及び受取配当金	△4,570	△4,697
支払利息	11,021	13,268
持分法による投資損益 (益：△)	△8,669	△9,449
売上債権の増減額 (増加：△)	△687	△14,455
棚卸資産の増減額 (増加：△)	15,267	△6,117
仕入債務の増減額 (減少：△)	△29,890	△5,703
未払金及び未払費用の増減額 (減少：△)	2,470	△5,696
その他	632	△437
小計	60,377	60,071
利息及び配当金の受取額	5,509	5,723
利息の支払額	△11,141	△13,194
法人税等の支払額	△20,065	△17,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,680	35,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加：△)	738	103
固定資産の取得による支出	△32,622	△44,685
固定資産の売却による収入	701	1,298
投資有価証券の取得による支出	△194	△1,048
投資有価証券の売却による収入	2,718	76
短期貸付金の純増減額 (増加：△)	1,121	256
長期貸付けによる支出	△112	△44
長期貸付金の回収による収入	0	168
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35,682	△1,294
その他	81	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,251	△45,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (減少：△)	△25,735	10,561
コマーシャル・ペーパーの増減額 (減少：△)	△15,000	46,000
リース債務の返済による支出	△3,341	△3,924
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	67,063	34,548
長期借入金の返済による支出	△41,995	△41,676
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15,266	△2,598
子会社の自己株式の取得による支出	—	△11,813
配当金の支払額	△5,801	△2,264
非支配株主への配当金の支払額	△1,182	△1,786
その他	9	87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,250	22,133
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,341	5,985
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△71,162	17,965
現金及び現金同等物の期首残高	146,848	76,145
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	459	—
会社分割等に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△823
現金及び現金同等物の期末残高	76,145	93,286

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「契約負債」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の有価証券報告書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「契約負債」の「その他」に表示していた40,150百万円は、「契約負債」25,228百万円、「その他」14,921百万円として組み替えております。

連結損益及び包括利益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「正味貨幣持高に係る利得」は、金額的重要性が増したため、独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた5,055百万円は、「正味貨幣持高に係る利得」451百万円、「その他」4,604百万円として組み替えております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(報告セグメントの決定)

当社の報告セグメントは、当社の構成要素のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業体を区分し、事業体は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。なお、補修用部品の在庫・物流等については、事業区分に抛らず、包括的にヤンマーグローバルCS㈱が担っております。

したがって、当社グループは、「産業用機械事業」と「内燃機関及び関連機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「産業用機械事業」は、農業機械、建設機械、ガスヒートポンプ並びに常用・非常用発電機等の製造販売を行っております。「内燃機関及び関連機器事業」は、産業用エンジン並びにこれらの関連機器の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他調整額	連結財務諸表計上額
	産業用機械	内燃機関及び関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	647,909	405,277	1,053,187	26,465	1,079,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,993	77,104	81,098	△81,098	—
計	651,903	482,382	1,134,285	△54,633	1,079,652
セグメント利益	15,506	15,478	30,984	12,034	43,019
セグメント資産	651,413	376,361	1,027,775	89,539	1,117,315
その他の項目					
減価償却費	11,869	12,818	24,688	6,621	31,309
持分法適用会社への投資額	66,321	—	66,321	1,867	68,188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,433	19,680	38,114	5,681	43,796

(注) 1. その他調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。

2. 外部顧客に対する売上高の調整額26,465百万円は、ヤンマーグローバルCS㈱が包括的に管理している補修用部品等の販売額6,107百万円、ヤンマーマルシェ㈱の住設機器等の販売額7,322百万円を含んでおります。

3. 資産の調整額89,539百万円は、共用資産59,922百万円を含んでおり、その主なものは当社の共用固定資産、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 調整額	連結財務諸表 計上額
	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	738,666	452,688	1,191,354	30,661	1,222,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,794	86,458	93,253	△93,253	—
計	745,461	539,146	1,284,607	△62,591	1,222,016
セグメント利益	20,595	24,800	45,395	1,802	47,198
セグメント資産	709,412	438,146	1,147,559	77,590	1,225,150
その他の項目					
減価償却費	15,496	14,851	30,348	4,413	34,762
持分法適用会社への投資額	75,033	—	75,033	5,681	80,715
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	19,990	17,986	37,976	6,202	44,179

- （注） 1. その他調整額は、セグメント間の内部取引に係る消去額、各報告セグメントに配分していない全社費用及び資産等を含んでおります。
2. 外部顧客に対する売上高の調整額30,661百万円は、ヤンマーグローバルCS(株)が包括的に管理している補修用部品等の販売額6,222百万円、ヤンマーマルシェ(株)の住設機器等の販売額8,970百万円を含んでおります。
3. 資産の調整額77,590百万円は、共用資産62,354百万円を含んでおり、その主なものは当社の共用固定資産、余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
438,012	178,855	178,533	212,252	71,999	1,079,652

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
184,598	25,602	31,028	35,837	430	277,497

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	欧州	アジア	その他	合計
492,411	186,323	242,711	231,857	68,712	1,222,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	その他	合計
194,257	26,310	38,741	35,625	477	295,412

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	622	562	1,380	2,565

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
減損損失	4,052	155	1,510	5,718

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	1,356	32	1,707	3,095
当期末残高	22,911	—	12,318	35,229

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	産業用機械	内燃機関及び 関連機器	消去又は全社	合計
当期償却額	2,875	—	1,125	4,000
当期末残高	20,470	—	—	20,470

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	9,722.82円	10,653.67円
1株当たり当期純利益	7,540.78円	17,134.24円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,841	24,298
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	264	264
うち配当優先額 (百万円)	264	264
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,577	24,034
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,402	1,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。